

越智文雄の一言モノ申す!

株式会社あかりみらいの越智文雄社長が、安心安全な未来に向けた「気づき」を発信するコラム。
エネルギー・防災・防疫などの幅広いテーマで辛口甘口縦横無尽に斬り散らかす!

沖繩のお金は沖繩の中で

新年早々にとんでもないことが起きた。アメリカが軍事力でベネズエラの大統領夫妻を拉致しこの国を運営するというのだ。こんなことが起きて良いのか。石油の利権を狙って軍事力で植民地化する。ウクライナに攻め込んだプーチンよりはるかに露骨でありえないことが行われた。これが許されるならば、樺太アイヌ民族を拉致した松前藩を攻めて北海道をロシアが占領する、琉球王朝は中国のものだから沖繩を征服する、など何でもありになる。中国の台湾統一の悲願はまだしも理解できないでもない。しかし、今回のトム・克蘭シーの小説もどきの事態がどうなっていくのか注目を続けたい。

日本の南西と北方にも大きな国際危機の種が待っている。岸田内閣、石破内閣の置き土産か防衛政策の成果か、陸上自衛隊と那国駐屯地には03式中距離地对空誘導弾が置かれるほか、全国にスタンダードオフミサイルの配備が進められ、北海道は上富良野町への配備が決まっている。抑止力としては至極当然のもので、これで初めて北方領土に配備されているロシアのミサイルへの対抗手段ができた。根室市から最短3・7キロメートルしかなく、泊原子力発電所を射程に入れ

ている北方領土のロシア軍の脅威への極めて現実的な抑止力である。ただし、これの射程距離が平壤まで届き、中国本土への着弾も可能とあれば、一波乱も二波乱も来ることは当然予想される。今度は自衛隊機へのレーザ照射では済まない、よりエスカレートした事態が危惧される。次はレアアースの輸出禁止か、尖閣諸島への上陸か。沖繩にとっても目の前にある危機である。

トランプ大統領もプーチン大統領も習近平主席も金正恩総書記もなにをするかわからない独裁者である。高市総理がどう関係を深めても同盟国に関税を倍増し、80兆円の投資を迫る大統領である。防衛も経済も自分の身は、自分で守る国家の基本に立ち返らなくてはならない。

翻るに、本誌に3年近く連載している中で、沖繩の経済にとっても本土からの植民地的収奪構造が目につくのだが、皆さん自覚されているのだろうか。沖繩で投資されたお金が本土へ流れている。何十億、何百億円という沖繩の税金が本土の企業の懐へ収まっている。沖繩のお金は沖繩の中で循環させるといのが経済学の原点であると思う。地元の金融機関にお金を預けて、島の外になるだけ



越智文雄
エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局局長。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯りを護る会」代表、「(一社)日本自然冷媒研究開発機構理事」、「(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。

株式会社あかりみらい
akarimirai
お問合せはこちら ☎ **0120-760-814**
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)
あかりみらい 🔍

【沖繩あかりみらい(株)】
沖縄県那覇市久茂地2-19-5
【札幌本社】
北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌北ビル4階
【東京支社】
東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【富山営業所】
富山県富山市桜橋通り3-1
富山電気ビルディング本館2階

景気対策としてのLED化

出さないようにする。沖繩ファーストという概念があるかどうかは知らないが、経済の血液であるお金を抜かれて貧血になることのないよう、沖繩での資金循環ルールをもう一度考えてみる時期ではないのだろうか。アメリカのベネズエラ植民地化という異常事態を見て考えた次第。

本誌でも何回か提言しているが、照明の2027年問題を解決するには沖繩中の何百万灯あるか分からない。蛍光灯を少しでも早くLED化するしかない。本土ではすでに新築のビルに使うLED照明が不足して、ゼネコンが定価で買い漁るといふ事態になっている。物流のハンディキャッ

プが大きい沖繩にとっては、本土との競争でも品不足をしのぎ、値上がりする前に調達することが何より大事である。この原資は日本一高い沖繩の電気料金が省エネされることで生まれてくる。リースを活用し、長期分割で支払うことで削減された電気料金の範囲で払うことが可能となり、新たな自己資金は不要となる。

沖繩全島で数百万灯、数百億円の省エネ投資が生まれることになる。このお金が長期にわたり島の外に出て行かないように制度設計をしつかり考え直すべきである。数百億円の景気対策が島の中で循環するのであれば、全島LED化は近年最大の景気対策にして電気料金を下げる物価対策となるのである。